

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 榮 一

【本店の所在の場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225—5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市内山下1丁目1番13号

【電話番号】 (086)225—5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区梅田三丁目3番45号)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	120,594	110,835	120,542	108,926	125,073
経常利益 (百万円)	3,443	2,853	2,713	2,561	1,459
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△111	△7,363	1,232	1,657	1,105
純資産額 (百万円)	56,069	49,393	50,517	53,251	54,124
総資産額 (百万円)	124,125	116,557	124,387	117,512	116,827
1株当たり純資産額 (円)	1,820.92	1,604.35	1,641.31	1,730.90	1,759.71
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△3.57	△239.17	40.04	53.85	35.93
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.2	42.4	40.6	45.3	46.3
自己資本利益率 (%)	—	—	2.47	3.19	2.06
株価収益率 (倍)	—	—	20.95	19.68	20.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	281	9,450	△6,745	△8,836	△9,661
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△199	262	△786	△829	296
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△596	△356	△359	△175	△403
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	24,036	33,392	25,501	15,659	5,890
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,180 〔160〕	1,151 〔169〕	1,138 〔172〕	1,141 〔160〕	1,123 〔155〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成15年3月期及び平成16年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	119,972	110,279	120,025	108,400	124,570
経常利益 (百万円)	3,434	2,873	2,719	2,553	1,436
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△137	△7,479	1,218	1,629	1,060
資本金 (百万円)	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
発行済株式総数 (千株)	31,704	31,704	31,704	31,704	31,704
純資産額 (百万円)	56,317	49,524	50,634	53,341	54,169
総資産額 (百万円)	121,207	116,339	124,309	117,366	116,751
1株当たり純資産額 (円)	1,828.96	1,608.62	1,645.12	1,733.83	1,761.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.50 (—)	11.50 (—)	11.50 (—)	11.50 (—)	11.50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△4.42	△242.94	39.59	52.96	34.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.5	42.6	40.7	45.4	46.4
自己資本利益率 (%)	—	—	2.4	3.1	2.0
株価収益率 (倍)	—	—	21.19	20.02	21.76
配当性向 (%)	—	—	29.05	21.71	33.37
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,114 〔128〕	1,083 〔139〕	1,075 〔142〕	1,079 〔129〕	1,067 〔118〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、平成15年3月期及び平成16年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3 平成15年3月期及び平成16年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

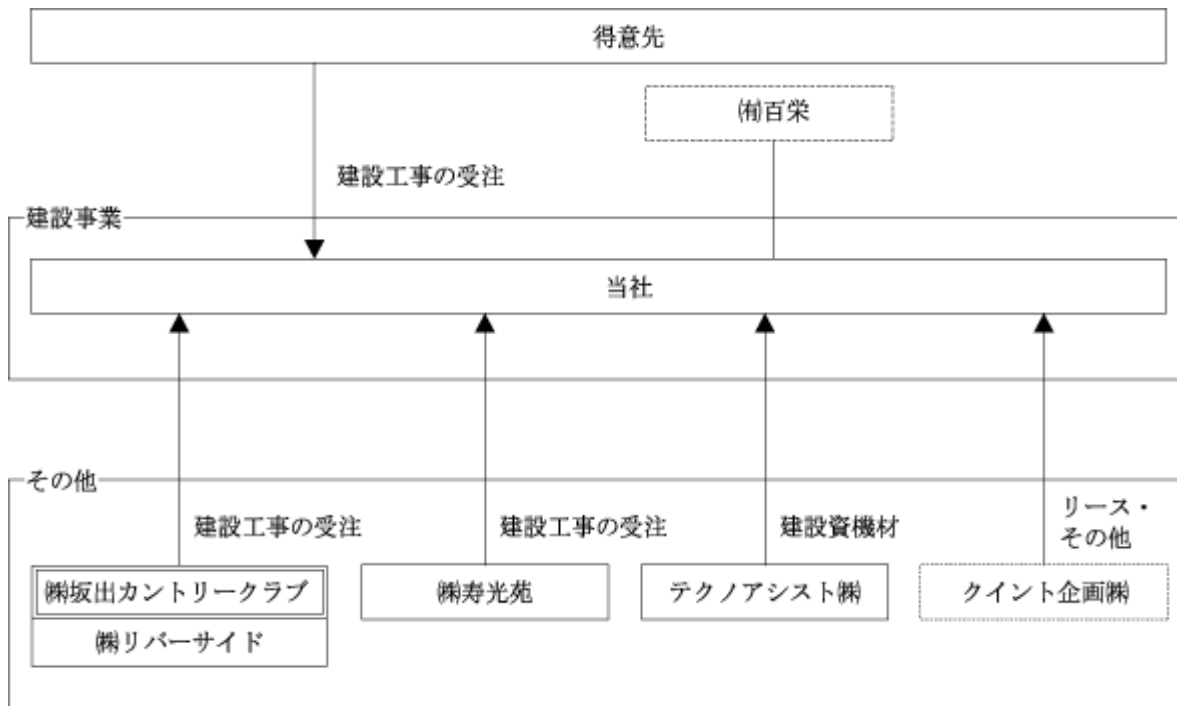
- 昭和12年12月 株式会社大本組を岡山県岡山市に設立
- 〃 24年10月 建設業法による建設大臣登録(い)第61号の登録完了(以後2年ごとに登録更新)
 - 〃 38年9月 大阪出張所、東京出張所を支店に昇格
 - 〃 40年1月 名古屋営業所を支店に昇格
 - 〃 42年5月 広島営業所、福岡営業所を支店に昇格
 - 〃 46年2月 定款を一部変更し、事業目的として不動産事業及び住宅事業を追加
 - 〃 46年8月 東京本社設置
 - 〃 48年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特一48)第2646号の許可を受ける。(以後3年ごとに更新)
 - 〃 49年4月 仙台営業所を支店に昇格
 - 〃 52年6月 宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第2381号取得(以後3年ごとに更新)
 - 〃 53年12月 岡山支店設置
 - 〃 54年5月 高松営業所を支店に昇格
 - 〃 58年11月 高松支店を四国支店に名称変更
 - 〃 60年4月 横浜営業所を支店に昇格
 - 〃 63年6月 榊坂出カントリークラブ設立(現・連結子会社)
- 平成3年4月 仙台支店を東北支店に、福岡支店を九州支店に名称変更
- 〃 6年12月 当社株式を日本証券業協会の店頭登録銘柄として登録
 - 〃 9年12月 建設業法の改正に伴い、建設大臣許可(特一9)第2646号の許可を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - 〃 10年4月 IS09001認証を全社4部門で取得完了
 - 〃 10年6月 宅地建物取引業法の改正に伴い、建設大臣免許(8)第2381号の免許を受ける。(以後5年ごとに更新)
 - 〃 12年4月 IS014001認証を全社2部門で取得完了
 - 〃 16年12月 日本証券業協会の株式会社ジャスダック証券取引所への移行に伴い、当社株式について日本証券業協会における登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に上場





3 【事業の内容】

当連結企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、土木、建築及びこれらに関連する事業を主な内容とし、さらに不動産、ゴルフ場、ゴルフ練習場、OA機器リース等に関する事業を営んでおり、各事業に係わる当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

建設事業	当社が行っております。
その他	子会社である(株)坂出カントリークラブがゴルフ場、(株)リバーサイドがゴルフ練習場、(株)寿光苑が霊園墓地の運営を、テクノアシスト(株)が建設資機材の販売を行っております。また、関連会社であるクイント企画(株)がOA機器リース業等の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- | | | |
|---|----------|----|
|  | 連結子会社 | 1社 |
|  | 非連結子会社 | 3社 |
|  | 関連会社 | 1社 |
|  | その他の関係会社 | 1社 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
榑坂出カントリークラブ (注) 3	香川県坂出市	50	ゴルフ場経営	100	—	当社より事業資金の借入 を行っている。 役員の兼任 3名
(その他の関係会社)						
有)百栄	岡山県岡山市	100	不動産賃貸	—	27.5	当社より建物を賃借して いる。 役員の兼任 3名

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当しておりません。
 2 上記各社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 債務超過会社。債務超過の額4,752百万円。
 当社において、子会社損失引当金等により、全額を引当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門名	従業員数(人)
建設事業	1,067[118]
その他の事業	56[37]
合計	1,123[155]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,067[118]	45.3	20.6	6,970,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員は、有期契約社員、パートタイマー及び派遣社員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当連結企業集団には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、好調な海外経済に牽引されて輸出が増加するなど企業収益が改善したため、設備投資が引き続き増加したほか、雇用環境が緩やかに改善したことにより、個人消費も底堅く推移しました。こうした情勢を背景に、その拡大期間が戦後最長であった「いざなぎ景気」を超えるに至る等、景気は緩やかに拡大を続けました。

建設業界では、民間分野で設備投資関連需要が増加する等、一部に明るさは見られたものの、公共投資の減少が大きく影響して、受注競争が一段と激化し、受注単価も下落しました。さらに資材価格の高騰と相まって、収益環境は一層厳しい状況となりました。また、四国地域のゴルフ場業界は引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした環境の中で当社グループは、当社において技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組み、競争力の一層の強化に努めるなど、グループ一丸となって業績の確保に向けて努力してまいりました。

受注高につきましては、前期比16.3%減少して974億15百万円となり、そのうち土木工事は前期比33.7%減の351億13百万円、建築工事は前期比0.6%減の623億2百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁26.4%、民間73.6%となりました。

連結売上高につきましては、前期比14.8%増加して1,250億73百万円、そのうち建設事業売上高が前期比17.0%増の1,239億53百万円、不動産事業売上高が6億17百万円（前期24億80百万円）、その他の事業売上高が前期比4.5%減少して5億2百万円となりました。建設事業売上高のうち土木工事は前期比16.1%減の464億78百万円、建築工事は前期比53.3%増の774億74百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁28.2%、民間71.8%となりました。

利益につきましては、当社において競争の激化及び資材価格の高騰などにより採算の悪化が見込まれる工事について工事損失引当金を計上したことなどから、連結営業利益は前期比45.5%減少して13億74百万円、連結経常利益は前期比43.0%減少して14億59百万円となりました。連結当期純利益につきましては、前期比33.3%減少して11億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、△96億61百万円と前年同期比8億24百万円の減少となりました。これは、主に売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の△8億29百万円に対し2億96百万円となりました。これは、主に関係会社事業の清算による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億3百万円と前年同期比2億28百万円の減少となりました。これは、主に長期借入を実施しなかったことによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末残高から97億68百万円減少し、58億90百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	115,658	97,415
不動産事業	730	△0
合計	116,388	97,415

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	105,919	123,953
不動産事業	2,480	617
その他の事業	526	502
合計	108,926	125,073

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
なお、不動産事業は建設事業に付随して行っております。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	80,453	52,951	133,405	55,378	78,026	36.3	28,360	53,117
	建築	46,510	62,706	109,217	50,541	58,676	32.3	18,960	63,007
	計	126,964	115,658	242,622	105,919	136,702	34.6	47,321	116,125
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木	78,026	35,113	113,140	46,478	66,661	44.2	29,439	47,557
	建築	58,676	62,302	120,978	77,474	43,503	26.0	11,314	69,828
	計	136,702	97,415	234,118	123,953	110,165	37.0	40,753	117,385

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致いたします。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	26.7	73.3	100
	建築工事	28.7	71.3	100
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	21.7	78.3	100
	建築工事	39.2	60.8	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木工事	41,412	13,965	55,378
	建築工事	4,278	46,263	50,541
	計	45,690	60,229	105,919
第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	土木工事	32,795	13,682	46,478
	建築工事	2,104	75,369	77,474
	計	34,900	89,052	123,953

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

第69期 請負金額15億円以上の主なもの

㈱ヒューテックノオリン	関東支店第二センター新築工事
㈱ヒラキン	玉島工場整備工事
国土交通省	橋本道路高野口IC改良工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北幹、三本木原T他1
イオン㈱	イオンスーパーセンター十和田店建設工事

第70期 請負金額15億円以上の主なもの

イオンモール㈱	イオン高崎ショッピングセンター新築工事
グンゼ開発㈱	つかしん活性化計画建設工事
東京製鐵㈱	九州工場Qプロジェクト建設工事
㈱ジョイフルカンパニー	ひたちなかモール棟新築工事
丸糸殖産㈱	ホテルモントレ半蔵門新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上に該当する相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第69期

国土交通省	10,899百万円	10.3%
-------	-----------	-------

第70期

該当する相手先はありません。

④ 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	47,759	18,902	66,661
建築工事	3,173	40,329	43,503
計	50,933	59,232	110,165

(注) 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

イオン㈱	イオン各務原ショッピングセンター新築工事	平成19年7月完成予定
国土交通省	胆沢ダム堤体盛立(第1期)工事	平成21年3月完成予定
鴻巣駅東口A地区市街地再開発組合	鴻巣駅東口A地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A2街区)新築工事	平成20年3月完成予定
秋田県	秋田中央道路整備工事(SA20-10)	平成19年4月完成
関西文化学術研究都市センター㈱	サントウンこすもす館新築工事	平成19年4月完成

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、デフレ脱却が明確になるとともに、海外経済の影響もあって総じて底堅く推移するものとみられ、景気は引き続いて拡大を続けるものと予想されます。

建設業界におきましては、民間の設備投資は緩やかに増加するものと思われませんが、公共投資が引き続き減少するため、全体としてはより一層熾烈な受注競争が繰り広げられるものと予想されます。したがって、受注量を確保するために激しい価格競争はもとより、価格だけでなく技術提案力が要求されるなど、総合力が問われる傾向が今後さらに強まるものと予想されます。

当社グループといたしましては、絶えず変革と挑戦を続け、お客様に高い満足を提供できる企業となるよう、また働き甲斐を実感できる企業となること等をビジョンに掲げ、業務プロセス、組織能力、企業風土などすべての面で進化し、強固な企業体質を築き上げるべく、グループ一丸となって努めてまいります。

そのため、技術力、提案力、品質管理能力及び原価管理能力等の向上に重点的に取り組み、競争力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後ともより一層強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。

財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後とも有利子負債に依存しない経営を目指して、より一層の健全化に努めてまいります。

さらに、財務報告に係る内部統制の監査制度の導入を控えて、内部統制システムの整備を行い経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。

そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 建設市場の縮小

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、昨今、国と地方自治体の緊縮財政により官公庁工事が抑制されている一方で、設備投資の増加により民間工事は底堅く推移しております。当社は市場動向に即した積極的な営業活動を展開しており、その結果、当社の建設事業受注高及び完成工事高に占める民間工事の割合が増加し、官公庁工事の割合が減少する傾向にあります。今後予想される以上に官公庁需要が削減され、あるいは景気の激変によって民間需要が抑制されるなど、国内建設市場が一段と縮小した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、一取引における請負金額が大きく、請負代金の回収が工事目的物の引渡時に行われる条件で契約が締結される場合があります。取引先の与信管理については、万全の体制を整え、貸倒損失発生の防止に取り組んでおりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動

当社グループの主要事業である建設事業におきましては、近年、世界的な原材料の需給逼迫により、建設資材である鋼材等の原材料価格の高騰が懸念されております。今後予想される以上に資材価格が急騰し、またその価格上昇分が請負金額に反映されない場合には、当社の建設事業売上粗利益額の減少を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループは、確定給付型の退職給付制度を採用しており、退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。運用している年金資産の時価が著しく変動した場合、または割引率、期待運用収益率等の前提条件に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

建設工事の品質につきましては、品質マネジメントシステム（IS09001）の継続的改善により、徹底した品質管理に努めておりますが、予想されない瑕疵担保責任による損害賠償が発生した場合、またその結果、当社グループへの社会的信用が著しく低下した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当社は、研究開発部門でも益々多様化するニーズに応えるべく、関連する各分野で幅広く研究を行い、技術の確立と新技術の開発に努めております。また、異業種、大学等の研究機関、公共機関との共同研究も積極的に推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費は2億43百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発事例は次のとおりです。

a 無人化施工におけるRCCコンクリート端部処理工法

無人化施工において、土砂型枠によるRCCコンクリート打設時の端部処理について、研り作業が不要な工法「Sand・Seamer（目地切砂置換工法）」を開発し、実工事に適用しております。（特許出願中）

b 無人施工支援システム

人が近づけない危険な場所において、精度の高い測量（位置、高さ）を自動的に行い、必要な場所にマーキングを行うことができる無人測量装置の開発に加え、新たに事前の測量が不要となる「三次元バックホウコントロールシステム」を開発し、実工事に適用しております。（特許出願中）

c 屋上緑化技術

大規模屋上緑化に対応するため、苗吹付工法（バイオ・セル・ショット工法）を利用して、より安価な緑化技術の開発を行っております。平成16年6月に実証実験を実施し、2年以上の経過観察期間を経て良好な結果が得られたことから、平成18年7月に実用化技術としております。

d 耐震補強技術

当社独自の耐震補強技術として、新しい接着系アンカー、柱・梁構面補強構法、集合住宅の居ながら補強構法等の開発を進めております。特に、新しい接着系アンカー技術は、国土交通省の平成17年度住宅・建築関連先導技術開発助成事業に採択されました。なお、実証実験を兼ねて、民間企業の研究所建物で同技術を適用した耐震改修工事を実施しております。

e 鉄筋コンクリート部材の接合部構造に関する共同研究（RC-HIS）

明治大学及びゼネコン9社と共同で、損傷や耐力低下がほとんど生じることなく大きなエネルギーを吸収できる新しい接合部構造の開発を進めており、現在、本工法を用いた梁端開口に関する実験を実施し、(財)日本建築総合試験所より技術評価を取得しております。

f 橋脚の耐震補強技術（RUP工法）

河川橋脚など、水中にある構造物の補修及び補強工事について、構造物の水中部を鋼製函体で仮締切し、函体をドライ状態に保つことにより、安全かつ高品質な施工を可能とする仮設工法です。河川橋の耐震補強については、国土交通省が平成19年度までに終える方針を打ち出しており、実工事での施工実績を踏まえ、積極的な営業展開を図っております。

g 木材生チップ吹付け法面緑化工法（B G B 工法）

建設現場などから発生する伐採材や抜根材などの木質系廃棄物を、法面緑化の資材として活用する、木材生チップ吹付け法面緑化工法（B G B 工法）を開発し、実工事に適用しております。現在、外部にも技術提供できる体制を整え、幅広く営業展開を行っております。（特許出願中）

h その他

その他の主な研究開発テーマを下記に示します。

- ・廃棄物処理事業の事業化手法に係わる共同研究
- ・高性能栈橋上部工の構築に関する共同研究
- ・廃棄貝殻の有効利用に関する共同研究
- ・覆蓋型最終処分場に関する共同研究
- ・マルチホールサクシオン排砂工法の実証実験など

i 特許に関する事項

当連結会計年度の特許出願は5件、特許登録は9件であります。

（その他の事業）

研究開発活動は、特段行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

〈資産〉

当連結会計年度末の資産合計は、1,168億27百万円（前年同期比6億84百万円減）となりました。

流動資産は、工事進行基準によった完成工事高の増加に伴い、受取手形・完成工事未収入金等が増加したものの、現預金の減少等により、前年同期比2億20百万円の減少となりました。

固定資産は、土地の売却等により、前年同期比4億64百万円の減少となりました。

〈負債〉

当連結会計年度末の負債合計は、627億3百万円（前年同期比15億58百万円減）となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比6億90百万円の減少となりました。

固定負債は、連結子会社における預託金の返還等により、前年同期比8億67百万円の減少となりました。

〈純資産〉

当連結会計年度末の純資産合計は、541億24百万円（前年同期の資本合計は532億51百万円）となりました。これは、当期純利益の計上や、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

〈売上高〉

当連結会計年度の売上高は、1,250億73百万円（前年同期比161億46百万円増）となりました。これは、工事進行基準によった完成工事高が、工事進行基準適用初年度であった前連結会計年度に比べて増加したことによるものであります。

〈経常利益〉

当連結会計年度の経常利益は、14億59百万円（前年同期比11億2百万円減）となりました。これは、競争の激化と資材価格の高騰などにより採算の悪化が見込まれる工事について工事損失引当金を計上したこと等によるものであります。

〈当期純利益〉

当連結会計年度の当期純利益は、11億5百万円（前年同期比5億51百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」における「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の内容をご覧ください。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額を表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、2億10百万円であり、事業の種類別セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、1億81百万円であり、その主なものはソフトウェアの購入等であります。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、29百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店 (岡山県岡山市)	137	139	1,458	288	842	1,407	232
東京本社 (東京都千代田区)	0	2	—	—	—	3	41
東北支店 (仙台市青葉区)	—	6	4,429	135	—	142	42
東京支店 (東京都千代田区)	1,324	43	(576) 9,956	319	4	1,692	219
名古屋支店 (名古屋市千種区)	6	26	—	—	—	33	103
大阪支店 (大阪市北区)	191	48	32,069	249	—	488	106
岡山支店 (岡山県岡山市)	96	27	63,727	1,081	—	1,205	123
広島支店 (広島市中区)	72	105	(2,291) 10,840	8	0	187	81
九州支店 (福岡市中央区)	2	11	179	0	—	15	69
東京工作所 (千葉県野田市)	15	1	20,292	168	—	184	—
岡山工作所 (岡山県岡山市)	71	133	44,487	300	—	505	15

(注) 1 土地の面積中()内は、賃借中のもので、外書きで示しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

3 提出会社は建設事業を主な事業内容としているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
東北支店	4,429	—
大阪支店	3,842	2,999
岡山支店	27,176	1,315
広島支店	477	2,540

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(㎡)	金額		
榊坂出 カントリー クラブ	坂出カントリー クラブ (香川県坂出市)	その他の事業 に係る ゴルフ場経営	200	26	733,955	429	656	56

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	ジャスダック証券 取引所	—
計	31,704,400	31,704,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年9月22日	△3,500	31,704	—	5,296,100	—	4,314,850

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	11	78	28	—	748	880	—
所有株式数(単元)	—	2,176	48	16,162	1,803	—	11,301	31,490	214,400
所有株式数の割合(%)	—	6.91	0.15	51.32	5.73	—	35.89	100.00	—

(注) 1 自己株式946,814株は「個人その他」に946単元、「単元未満株式の状況」に814株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市今4-9-23	8,402	26.50
財団法人大本育英会	岡山市内山下1-1-13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市今4-9-23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市内山下1-1-13	1,679	5.30
大本榮一	岡山市	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市丸の内1-15-20	1,324	4.18
大本百穂	東京都渋谷区	1,322	4.17
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	526	1.66
大本愛子	岡山市	501	1.58
ユービーエスエーロンドンアカウントアイピービーノンセグアカウント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORST ADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	220	0.70
計	—	22,625	71.36

(注) 当社は自己株式を946千株(持株比率2.99%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 946,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,544,000	30,544	—
単元未満株式	普通株式 214,400	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400	—	—
総株主の議決権	—	30,544	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式814株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市内山下1-1-13	946,000	—	946,000	2.98
計	—	946,000	—	946,000	2.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

① 旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,040	1,023
当期間における取得自己株式	—	—

② 会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,780	5,510
当期間における取得自己株式	1,520	1,157

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	460	372	—	—
保有自己株式数	946,814	—	948,334	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当期（第70期）の配当金につきましては、前期と同様に1株当たり11.5円を継続することといたしました。それによって当期の配当性向は33.37%となりました。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに競争力強化のための有効投資を行う予定であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	353	11.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	615	620	1,030	1,200	1,070
最低(円)	385	420	545	772	665

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	820	790	740	770	805	800
最低(円)	758	714	665	665	725	743

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		大 本 榮 一	大正8年1月30日生	昭和21年9月 当社入社 同 24年6月 当社取締役副社長 同 36年8月 当社代表取締役社長(現任) 同 62年3月 株式会社秩父ゴルフクラブ代表取締役社長 同 63年6月 株式会社坂出カントリークラブ代表取締役社長(現任) 平成6年8月 当社営業本部長 同 11年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1,412
代表取締役	社長補佐	大 本 百 稔	昭和16年8月24日生	昭和39年7月 当社入社、監査役 同 46年7月 当社取締役 同 46年8月 当社営業本部長代理 同 48年7月 当社常務取締役 同 48年8月 当社建築本部長 同 50年7月 当社土木本部長 同 54年8月 当社専務取締役、東京支店長 同 61年8月 当社代表取締役副社長 同 62年8月 当社営業本部長 平成6年8月 当社社長補佐(現任) 同 17年6月 当社代表取締役(現任)	(注)3	1,322
取締役	社長補佐	吉 川 昌 宏	昭和18年3月5日生	昭和51年7月 運輸省港湾局建設課補佐官 同 53年12月 当社入社 同 56年8月 当社取締役 同 58年8月 当社常務取締役、大阪支店長 同 60年8月 当社営業担当 同 61年8月 当社土木本部本部長代行 同 62年8月 当社営業本部副本部長 平成3年8月 当社取締役副社長 同 5年4月 当社技術本部長 同 15年4月 当社技術総括担当 同 16年2月 当社社長補佐(現任) 同 17年6月 当社取締役(現任)	(注)3	61
取締役	管理本部長 兼コンプライ アンス担当	大 藤 強	昭和10年2月4日生	昭和28年3月 当社入社 同 62年9月 当社社長室監査部長 平成元年8月 当社常任監査役 同 6年8月 当社常勤監査役 同 19年6月 当社取締役(現任)、管理本部長(現任)、コンプライアンス担当(現任)	(注)3	15
取締役	建築本部長	大 本 万 平	昭和46年10月16日生	平成12年4月 当社入社 同 13年6月 当社取締役、管理本部副本部長 同 14年4月 当社営業担当 同 15年4月 当社岡山支店長 同 15年6月 当社常務取締役 同 18年10月 当社建築本部長(現任)、営業担当 同 19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	124
取締役	技術本部長 兼営業本部 不動産 開発部長	上 原 昭 治	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年7月 当社土木本部設計部長 同 10年11月 当社土木本部企画開発部長 同 12年6月 当社技術本部副本部長 同 14年10月 当社営業本部不動産開発部長(現任) 同 15年4月 当社技術本部長(現任) 同 15年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	土木本部長	辻 孝	昭和23年9月26日生	昭和47年4月 平成10年3月 同 14年9月 同 15年4月 同 19年2月 同 19年6月 当社入社 当社東京本社土木部工務担当次長 当社土木本部土木部長 当社土木本部副本部長 当社土木本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	7
取締役	管理本部 経理部長	上野 俊治	昭和21年6月19日生	昭和40年4月 平成12年4月 同 14年7月 同 16年12月 同 19年6月 当社入社 当社事務本部経理部次長 当社管理本部経理部長代理 当社管理本部経理部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		凧 欽也	昭和22年10月1日生	昭和41年4月 平成8年2月 同 8年4月 同 13年8月 同 19年6月 当社入社 当社東京支店事務部次長 当社東京支店事務部長代理 当社東京本社管理部長、東京支店 管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7
監査役		伊賀 榮昭	昭和11年11月12日生	平成元年6月 同 3年6月 同 7年6月 同 16年6月 株式会社中国銀行人事部長 同社常勤監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		安藤 忠夫	昭和10年9月6日生	平成4年9月 同 10年4月 同 13年4月 同 18年9月 同 19年6月 警視総監 内閣危機管理監 自動車安全運転センター理事長 株式会社損害保険ジャパン顧問 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						2,962

- (注) 1 代表取締役 大本百穂は代表取締役会長兼社長 大本榮一の長男であり、取締役 吉川昌宏は同社長の次女の配偶者であります。また、取締役 大本万平は代表取締役 大本百穂の長男であります。
- 2 監査役 伊賀榮昭及び監査役 安藤忠夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 伊賀榮昭の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役 凧欽也及び監査役 安藤忠夫の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社は任期1年の執行役員制度を採用しており、平成19年6月28日付で就任した21名の執行役員の状況は以下のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	取締役との兼任状況	担当
執行役員社長	大 本 榮 一	代表取締役会長兼社長	
執行役員副社長	大 本 百 稔	代表取締役	社長補佐
執行役員副社長	吉 川 昌 宏	取締役	社長補佐
専務執行役員	佐々木 英 二	—	営業本部長
常務執行役員	大 藤 強	取締役	管理本部長 兼コンプライアンス担当
常務執行役員	大 本 万 平	取締役	建築本部長
常務執行役員	森 田 敦 史	—	営業本部副本部長 兼営業企画推進部長
常務執行役員	不 破 眞	—	技術担当
常務執行役員	吉 岡 武	—	東京支店長
常務執行役員	上 田 寛	—	技術担当
常務執行役員	片 山 正	—	技術担当
執行役員	上 原 昭 治	取締役	技術本部長 兼営業本部不動産開発部長
執行役員	辻 孝	取締役	土木本部長
執行役員	上 野 俊 治	取締役	管理本部経理部長
執行役員	岩 本 達 男	—	技術担当
執行役員	熊 代 浩	—	技術本部副本部長
執行役員	河 田 泰 典	—	営業本部副本部長
執行役員	前 崇 文	—	大阪支店長
執行役員	笹 木 和 憲	—	広島支店長
執行役員	叶 重 信	—	岡山支店長
執行役員	小 林 幹 典	—	管理本部総務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって全てのステークホルダーの期待に応えていくうえで、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要な課題であると認識しております。こうした考えのもと、企業価値の増大に向けて、経営の健全性、有効性及び効率性を確保し、透明・公正かつ迅速な意思決定及び業務執行並びにその監督を確実に実施するよう、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、当報告書の提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）の体制となっております。

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在8名の取締役で構成されており、取締役会では当社グループの経営戦略、経営計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、さらには当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。

また、経営の意思決定機能の迅速化及び監督機能の強化、並びに業務執行機能の強化及び業務執行責任の明確化を図るため、平成16年6月から執行役員制度を導入しており、執行役員は当報告書の提出日現在、合計21名の体制としております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、業務活動に関する法令等の遵守、並びに資産の保全を図るため、内部統制システムの整備及び強化を図っております。

まず、執行役員制度のもとで適正な業務組織の編成、執行役員及び従業員の業務の分担の決定を行うほか、業務の執行の権限に関する規程を整備して、業務及びその権限と責任の範囲を明確化しております。

また、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に関して、法令及び定款に違反する重大な事実の発生を防止するため、コンプライアンスに係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行うほか、内部通報制度を整備しております。グループ各社のコンプライアンス及びリスクマネジメントにつきましては、管理本部を所管する執行役員にその責任及び権限を付与しており、当該執行役員はグループ各社を管理し、その結果を定期的に取り締役に報告しております。

さらに、取締役、執行役員及び従業員の職務の執行に係る情報の記録方法、保存期間及び管理方法等に係る規程を整備し、取締役及び監査役が常時閲覧できるよう重要書類等を保存及び管理しております。

なお、監査役の職務を補助するために監査役会事務局を設置し、当該事務局員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動及び評価等の人事権に関する事項については、事前に監査役会の同意を得ております。その他、執行役員及び内部監査室から監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、定期的に監査役会に報告する体制を整備しております。

③内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しており、5名（うち専任者3名）の体制としております。内部監査室は、監査の方針、計画について監査役会と事前に協議を行い内部監査規程に従って立案した監査計画に基づき、執行役員及び従業員の業務の執行並びに業務プロセス等の適切性及び効率性を監査するとともに、監査の結果を定期的に代表取締役社長、取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、内部統制システムの状況を監視及び検証し、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、これらの監査結果を監査役会に報告しております。

さらに監査役会は、一時会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、一時会計監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

④会計監査の状況

当社の会計監査人でありました中央青山監査法人（現みすず監査法人）は、平成18年5月10日付で金融庁より、平成18年7月1日より同年8月31日まで2ヶ月間の業務停止処分を受けました。これにより同監査法人は当社の会計監査人としての資格を喪失し退任いたしました。

当社は監査役会において、平成18年7月3日付でネクサス監査法人を、また、平成18年9月1日付でみすず監査法人（旧中央青山監査法人）を一時会計監査人としてそれぞれ選任し、共同監査体制としておりました。

なお、上記の一時会計監査人との会計監査契約は平成19年6月28日をもって終了し、同日開催の第70回定時株主総会において、監査法人トーマツが会計監査人として選任されております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名				継続監査年数
みすず監査法人	指定社員	業務執行社員	富永正行	7年未満
みすず監査法人	指定社員	業務執行社員	長野秀則	7年未満
ネクサス監査法人	代表社員	業務執行社員	高谷和光	7年未満
ネクサス監査法人	代表社員	業務執行社員	森田知之	7年未満

上記会計監査人は、いずれも一時会計監査人であります。

同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はありません。

当社グループの会計監査業務にかかる補助者の構成につきましては、公認会計士3名、会計士補等4名、その他1名であります。

⑤社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は平成18年6月29日開催の第69回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

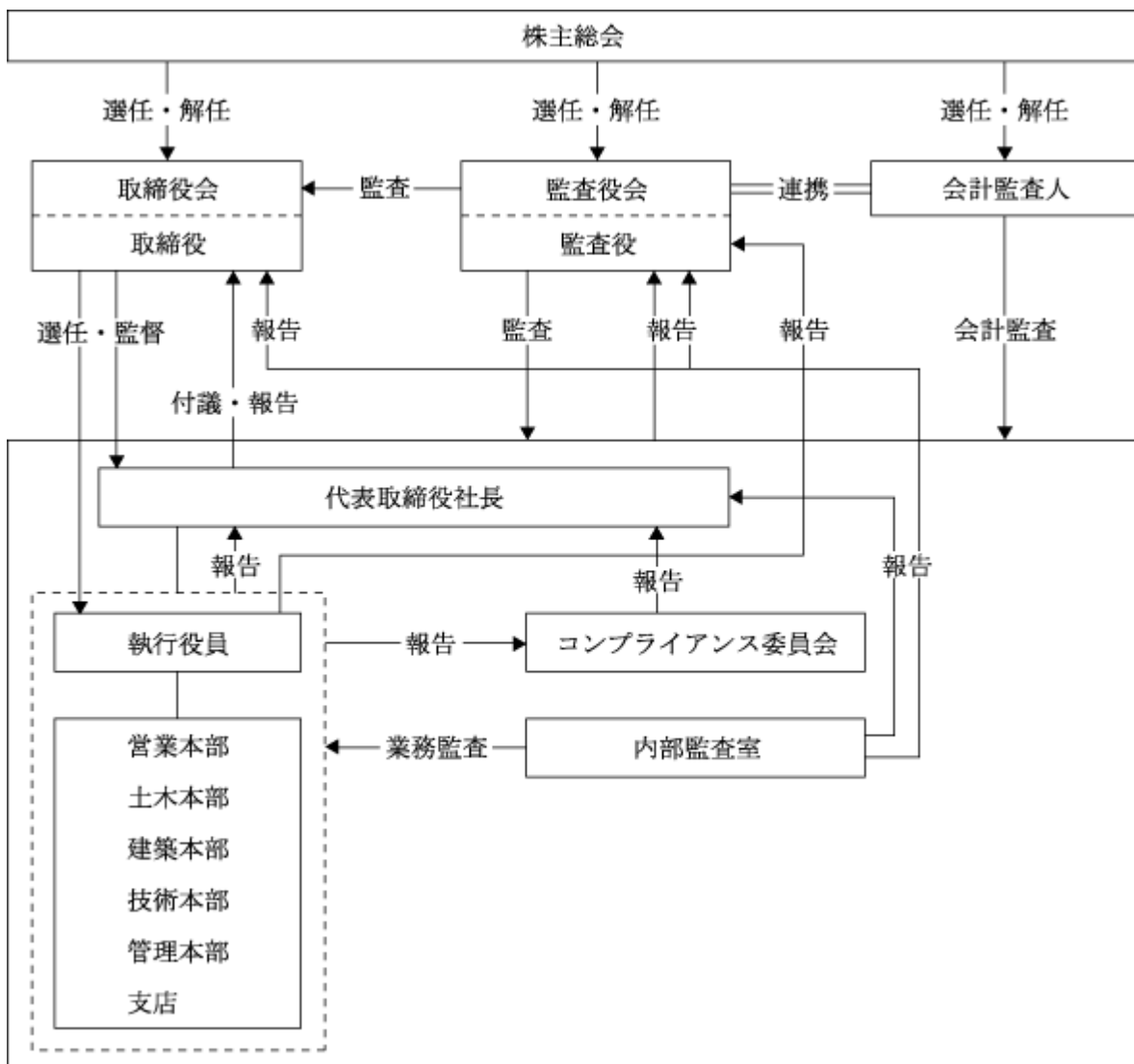
当社は、当該定款に基づき、社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任額を限度として損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、経営に影響を及ぼす部門横断的なリスクを認識し、評価し、適切に対応するため、リスク管理に係る規程及びマニュアルの制定、委員会の設置、教育等を行っております。また、本部組織単位の業務に付随するリスク管理は規程に基づいて当該部門を統括する執行役員に責任及び権限を付与しております。

以上のほか、顧問弁護士、顧問税理士その他各分野の専門家と必要に応じて随時アドバイスを受けることができる体制を整えております。

(4) コーポレート・ガバナンス、内部統制、リスク管理、内部管理体制の模式図



(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は次の通りであります。

区分	支給人員	報酬額
取締役	8名	102百万円
監査役	3名	20百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(7百万円)
計	11名	123百万円

(注) 上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)は、35百万円です。

(6) 監査報酬の内容

区分	みずほ監査法人	ネクサス監査法人
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15百万円	3百万円
上記以外の報酬	2百万円	1百万円
計	17百万円	3百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役の定数につきましては、12名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議の要件

取締役の選任の決議の要件につきましては、当社は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議でこれを行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

自己株式の取得につきましては、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の要件につきましては、当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第69期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第70期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人及びネクサス監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2	15,677		5,898	
受取手形・完成工事 未収入金等	※6	34,122		45,644	
未成工事支出金		45,047		40,695	
その他たな卸資産		316		441	
繰延税金資産		745		1,666	
未収消費税等		925		—	
その他		3,022		5,265	
貸倒引当金		△30		△3	
流動資産合計		99,829	85.0	99,609	85.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		5,365		5,169	
機械・運搬具・ 工具器具備品		4,258		4,147	
土地	※5	2,871		2,734	
建設仮勘定		—		29	
その他		247		247	
減価償却累計額		△6,719		△6,613	
有形固定資産合計		6,023	5.1	5,714	4.9
2 無形固定資産		1,052	0.9	908	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	9,378		9,550	
長期貸付金		160		142	
繰延税金資産		154		—	
その他		1,072		1,062	
貸倒引当金		△158		△158	
投資その他の資産合計		10,607	9.0	10,595	9.0
固定資産合計		17,683	15.0	17,218	14.7
資産合計		117,512	100	116,827	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		21,270		24,436	
一年内返済長期借入金		44		52	
未払法人税等		744		922	
未成工事受入金		31,321		24,354	
完成工事補償引当金		65		152	
賞与引当金		668		655	
工事損失引当金		—		1,737	
その他		972		2,085	
流動負債合計		55,086	46.9	54,395	46.6
II 固定負債					
長期借入金		148		96	
退職給付引当金		4,944		4,635	
役員退職慰労引当金		687		709	
繰延税金負債		—		140	
その他		3,395		2,726	
固定負債合計		9,175	7.8	8,307	7.1
負債合計		64,261	54.7	62,703	53.7
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,296	4.5	—	—
II 資本剰余金		4,315	3.7	—	—
III 利益剰余金		40,868	34.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,234	2.7	—	—
V 自己株式	※4	△463	△0.4	—	—
資本合計		53,251	45.3	—	—
負債資本合計		117,512	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	5,296	4.5
資本剰余金		—	—	4,315	3.7
利益剰余金		—	—	41,620	35.6
自己株式		—	—	△ 469	△0.4
株主資本合計		—	—	50,761	43.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,362	2.9
評価・換算差額等合計		—	—	3,362	2.9
純資産合計		—	—	54,124	46.3
負債純資産合計		—	—	116,827	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		106,445			124,455		
不動産事業売上高		2,480	108,926	100	617	125,073	100
II 売上原価							
完成工事原価	※2	97,484			117,237		
不動産事業売上原価		2,177	99,662	91.5	148	117,386	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		8,961			7,217		
不動産事業売上総利益		302	9,264	8.5	468	7,686	6.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,743	6.2		6,311	5.0
営業利益			2,520	2.3		1,374	1.1
IV 営業外収益							
受取利息		22			40		
受取配当金		66			87		
受取賃貸料		142			139		
その他		23	254	0.3	32	300	0.3
V 営業外費用							
支払利息		37			36		
賃貸料原価		127			64		
シンジケートローン 手数料		—			35		
工事前受保証料		32			27		
その他		16	213	0.2	52	215	0.2
経常利益			2,561	2.4		1,459	1.2
VI 特別利益							
関係会社事業清算益	※6	—			294		
固定資産売却益	※3	7			67		
投資有価証券売却益		0			125		
投資先残余財産分配益		20			1		
ゴルフ会員権償還益		39			30		
貸倒引当金戻入益		120			27		
その他特別利益		3	191	0.1	2	548	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※ 4	2			2		
固定資産除却損	※ 5	4			7		
投資有価証券評価損		223			68		
ゴルフ会員権評価損		29			—		
じん肺訴訟和解金		2			26		
P C B廃棄物処理費		68			—		
違約負担金		110			118		
課徴金		—			139		
その他特別損失		0	441	0.4	0	363	0.3
税金等調整前当期純利益			2,310	2.1		1,644	1.3
法人税、住民税 及び事業税		725			1,129		
過年度法人税、住民税 及び事業税		—			80		
法人税等調整額		△72	653	0.6	△670	539	0.4
当期純利益			1,657	1.5		1,105	0.9

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,314
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			4,315
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			39,565
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,657	1,657
III 利益剰余金減少高			
配当金		353	353
IV 利益剰余金期末残高			40,868

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,296	4,315	40,868	△463	50,016	3,234	53,251
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			△353		△353		△353
当期純利益			1,105		1,105		1,105
自己株式の取得				△6	△6		△6
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						127	127
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	751	△6	745	127	873
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,296	4,315	41,620	△469	50,761	3,362	54,124

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,310	1,644
減価償却費		440	521
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△23	△308
賞与引当金の増加・減少(△)額		△12	△13
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額		14	86
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△122	△26
工事損失引当金の増加・減少(△)額		—	1,187
受取利息及び受取配当金		△89	△128
支払利息		37	36
投資有価証券評価損		223	68
ゴルフ会員権評価損		29	—
固定資産除却損		4	7
固定資産売却損・益(△)		△4	△65
投資有価証券売却損・益(△)		0	△125
関係会社事業清算損・益(△)		—	△294
投資先残余財産分配損・益(△)		△20	△1
ゴルフ会員権償還損・益(△)		△39	△30
預託金の償還による支出		△193	△152
売上債権の減少・増加(△)額		5,932	△11,521
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△10,835	4,352
たな卸資産の減少・増加(△)額		1,114	△124
仕入債務の増加・減少(△)額		△8,751	3,715
未成工事受入金の増加・減少(△)額		976	△6,966
不動産事業受入金の増加・減少(△)額		△250	—
その他流動資産の減少・増加(△)額		3,628	△2,294
その他流動負債の増加・減少(△)額		△353	150
その他固定資産の減少・増加(△)額		△133	43
その他固定負債の増加・減少(△)額		△114	△382
未払消費税等の増加・減少(△)額		△57	978
未収消費税等の減少・増加(△)額		△925	925
小計		△7,214	△8,716
利息及び配当金の受取額		89	127
利息の支払額		△37	△36
法人税等の支払額		△1,674	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		△8,836	△9,661

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,318	△2,208
定期預金の払戻による収入		2,310	2,218
有形固定資産の取得による支出		△134	△218
有形固定資産の売却による収入		17	203
無形固定資産の取得による支出		△426	△69
有形固定資産の取得助成金による収入		—	23
投資有価証券の取得による支出		△328	△101
投資有価証券の売却による収入		0	158
関係会社事業の清算による収入		—	235
投資先残余財産の分配による収入		20	1
貸付による支出		△8	△28
貸付金の回収による収入		37	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		△829	296
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		220	—
長期借入金の返済による支出		△28	△44
自己株式取得による支出		△13	△6
自己株式売却による収入		0	0
配当金の支払額		△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー		△175	△403
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△9,841	△9,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,501	15,659
VII 現金及び現金同等物の期末残高		15,659	5,890

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 非連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由</p>	<p>1社 榊坂出カントリークラブ 主要な非連結子会社名 榊秩父ゴルフクラブ 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>同左 主要な非連結子会社名 榊寿光苑 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法非適用の関連会社</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としていない会社</p>	<p>クイント企画(株) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 関連会社としていない会社 榊岡山国際ホテル 関連会社としていない理由 当社が当該他の会社へ実質的な影響力を及ぼしていないと認められるため、関連会社としておりません。</p>	<p>同左 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 有形固定資産……定率法 但し、連結子会社(榊坂出カントリークラブ)が使用しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左 有形固定資産……定率法 但し、連結子会社(榊坂出カントリークラブ)が所有しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物(建設附属設備は除く)については、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 引当金の計上基準	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用……定額法</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社については、役員退職慰労引当金を計上しておりません。</p>	<p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産……定額法 同左</p> <p>長期前払費用……定額法 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。なお、同損失見込額(前連結会計年度末549百万円)については、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末より工事損失引当金として表示しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,955百万円であります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当連結会計年度において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は3,955百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,553百万円であります。</p> <p>—————</p>
(6) リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。</p>	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,124百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。	1※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 61百万円	投資有価証券(株式) 61百万円
2※2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。	2※2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。
3※3 当社の発行済株式総数は、普通株式31,704千株であります。	————
4※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	————
普通株式 939千株	
————	3※5 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。
————	土地 23百万円
	4※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
	なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
	受取手形 136百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>1※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,485百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>2※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、229百万円であります。</p> <p>3※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,485百万円	退職給付引当金繰入額	157百万円	賞与引当金繰入額	289百万円	減価償却費	148百万円	通信交通費	558百万円	建物	3百万円	構築物	3百万円	その他	0百万円	計	7百万円	機械装置	2百万円	その他	0百万円	計	2百万円	機械装置	3百万円	その他	1百万円	計	4百万円	<p>1※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>2※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、243百万円であります。</p> <p>3※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>6※6 当社100%出資の非連結子会社であった株式会社秩父ゴルフクラブの全株式及び同社に賃貸していた当社保有の固定資産を第三者のゴルフ場運営企業に譲渡したことによるものであります。</p>	従業員給料手当	2,375百万円	退職給付引当金繰入額	55百万円	賞与引当金繰入額	284百万円	減価償却費	141百万円	通信交通費	514百万円	土地	67百万円	土地	2百万円	建物	5百万円	その他	2百万円	計	7百万円
従業員給料手当	2,485百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	157百万円																																																		
賞与引当金繰入額	289百万円																																																		
減価償却費	148百万円																																																		
通信交通費	558百万円																																																		
建物	3百万円																																																		
構築物	3百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	7百万円																																																		
機械装置	2百万円																																																		
その他	0百万円																																																		
計	2百万円																																																		
機械装置	3百万円																																																		
その他	1百万円																																																		
計	4百万円																																																		
従業員給料手当	2,375百万円																																																		
退職給付引当金繰入額	55百万円																																																		
賞与引当金繰入額	284百万円																																																		
減価償却費	141百万円																																																		
通信交通費	514百万円																																																		
土地	67百万円																																																		
土地	2百万円																																																		
建物	5百万円																																																		
その他	2百万円																																																		
計	7百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金預金勘定 15,677百万円	現金預金勘定 5,898百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△18百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△8百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>15,659百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,890百万円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額																						
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
	工具器具 ・備品	49	43	5	工具器具 ・備品	35	12	23																		
	その他	21	19	2	その他	16	5	10																		
	合計	70	62	8	合計	51	17	34																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により、算定しており ます。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」によ り、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。</p>			1年内	7百万円	1年超	0	計	8	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により、算定しており ます。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、「支払利子込み法」によ り、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はあ りませんので、項目等の記載は省略し ております。</p>			1年内	9百万円	1年超	24	計	34	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11百万円
1年内	7百万円																									
1年超	0																									
計	8																									
支払リース料	26百万円																									
減価償却費相当額	26百万円																									
1年内	9百万円																									
1年超	24																									
計	34																									
支払リース料	11百万円																									
減価償却費相当額	11百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,451	7,883	5,432
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	5	△1
合計	2,457	7,888	5,431

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,127
非上場外国債券	300
合計	1,427

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	300

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,500	8,107	5,606
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	38	34	△3
合計	2,539	8,142	5,603

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
158	125	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,046
非上場外国債券	300
合計	1,346

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年超5年以内(百万円)
債券	
社債	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について68百万円減損処理を行っております。
なお、下落率が30%~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等、保有有価証券の時価等を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、信用リスクの定量評価を行い総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。	デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、当社職員については退職一時金制度及び適格退職年金制度を、当社技術員及び連結子会社については退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の適格退職年金制度は、定年退職者に対する退職給与の50%相当額について採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,936百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,769</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,166</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△777</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△4,944</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,944</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記年金資産には、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」に該当する全国建設厚生年金基金を含んでおりません。平成18年3月31日現在の加入員数割の年金資産額は、4,506百万円であり、給与総額割の年金資産額は、4,733百万円であります。</p>	退職給付債務	△6,936百万円	年金資産	2,769	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,166	会計基準変更時差異の未処理額	—	未認識数理計算上の差異	△777	未認識過去勤務債務	—	<hr/>		連結貸借対照表計上額	△4,944	前払年金費用	—	<hr/>		退職給付引当金	△4,944	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,940百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,075</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△559</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△4,635</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,635</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社技術員及び連結子会社については、自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>2 上記年金資産には、退職給付に係る会計基準注解(注12)「複数事業主制度の企業年金について」に該当する全国建設厚生年金基金を含んでおりません。平成19年3月31日現在の加入員数割の年金資産額は、4,841百万円であり、給与総額割の年金資産額は、5,060百万円であります。</p>	退職給付債務	△6,940百万円	年金資産	2,865	<hr/>		未積立退職給付債務	△4,075	会計基準変更時差異の未処理額	—	未認識数理計算上の差異	△559	未認識過去勤務債務	—	<hr/>		連結貸借対照表計上額	△4,635	前払年金費用	—	<hr/>		退職給付引当金	△4,635
退職給付債務	△6,936百万円																																																
年金資産	2,769																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	△4,166																																																
会計基準変更時差異の未処理額	—																																																
未認識数理計算上の差異	△777																																																
未認識過去勤務債務	—																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額	△4,944																																																
前払年金費用	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	△4,944																																																
退職給付債務	△6,940百万円																																																
年金資産	2,865																																																
<hr/>																																																	
未積立退職給付債務	△4,075																																																
会計基準変更時差異の未処理額	—																																																
未認識数理計算上の差異	△559																																																
未認識過去勤務債務	—																																																
<hr/>																																																	
連結貸借対照表計上額	△4,635																																																
前払年金費用	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付引当金	△4,635																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△87</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額377百万円を含んでおりません。</p>	勤務費用	317百万円	利息費用	175	期待運用収益	△58	会計基準変更時差異の費用処理額	—	数理計算上の差異の費用処理額	△87	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>		退職給付費用	347	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している当社技術員及び連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用には、全国建設厚生年金基金への拠出額386百万円を含んでおりません。</p>	勤務費用	297百万円	利息費用	171	期待運用収益	△69	会計基準変更時差異の費用処理額	—	数理計算上の差異の費用処理額	△286	過去勤務債務の費用処理額	—	<hr/>		退職給付費用	113																
勤務費用	317百万円																																																
利息費用	175																																																
期待運用収益	△58																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△87																																																
過去勤務債務の費用処理額	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	347																																																
勤務費用	297百万円																																																
利息費用	171																																																
期待運用収益	△69																																																
会計基準変更時差異の費用処理額	—																																																
数理計算上の差異の費用処理額	△286																																																
過去勤務債務の費用処理額	—																																																
<hr/>																																																	
退職給付費用	113																																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">①退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
②割引率	2.5%																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																
④数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																
①退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
②割引率	2.5%																																																
③期待運用収益率	2.5%																																																
④数理計算上の差異の 処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減損損失計上額	2,477	減損損失計上額	1,959
退職給付引当金 損金算入限度超過額	1,997	退職給付引当金否認額	1,872
役員退職慰労引当金否認額	278	工事損失引当金等否認額	962
投資有価証券等有税評価減	277	役員退職慰労引当金否認額	286
たな卸資産有税否認額	222	賞与引当金否認額	230
賞与引当金損金算入限度超過額	218	投資有価証券等有税評価減	157
その他	419	その他	477
繰延税金資産小計	5,889	繰延税金資産小計	5,947
評価性引当額	△2,793	評価性引当額	△2,180
繰延税金資産合計	3,096	繰延税金資産合計	3,766
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,196	その他有価証券評価差額金	2,240
繰延税金資産の純額	900	繰延税金資産の純額	1,526
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %	法定実効税率	40.4 %
(調整)		(調整)	
固定資産減損関連評価性引当額減少	△29.7	固定資産減損関連評価性引当額減少	△30.6
永久に損金に算入されない項目	17.7	永久に損金に算入されない項目	24.1
情報通信機器特別控除額	△4.9	住民税均等割額	5.9
住民税均等割額	4.6	投資有価証券等関連 評価性引当額減少	△5.8
投資有価証券等関連 評価性引当額増加	2.0	過年度法人税、住民税及び事業税	4.9
試験研究費税額控除額	△1.0	役員退職慰労引当金 評価性引当額増加	2.8
その他	△0.8	非連結子会社損失引当関連 評価性引当額減少	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3	情報通信機器特別控除額	△2.0
		試験研究費税額控除額	△1.2
		受取配当金等一時差異でない項目	△1.1
		その他	△1.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

○前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

○当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

○前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

○当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

○前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

○当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,730.90円	1株当たり純資産額 1,759.71円
1株当たり当期純利益金額 53.85円	1株当たり当期純利益金額 35.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,657百万円 普通株式に係る当期純利益 1,657百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 30,771千株	(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,105百万円 普通株式に係る当期純利益 1,105百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 — 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式の期中平均株式数 30,761千株 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 54,124百万円 普通株式に係る純資産額 54,124百万円 差額の主な内訳 — 普通株式の発行済株式数 31,704千株 普通株式の自己株式数 946千株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,757千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44	52	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	148	96	1.3	平成20年4月30日～ 平成22年3月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	192	148	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48	48	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※2		15,633		5,831
受取手形	※6		8,738		5,409
完成工事未収入金	※1		25,374		40,222
未成工事支出金			45,047		40,695
不動産事業支出金			223		367
材料貯蔵品			88		69
短期貸付金	※1		55		20
前払費用			0		0
繰延税金資産			765		1,686
従業員に対する短期債権			20		20
未収入金			2,610		4,856
未収消費税等			919		—
その他			386		433
貸倒引当金			△30		△3
流動資産合計			99,834	85.1	99,609
85.3					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,668		4,669	
減価償却累計額		△2,741	1,926	△2,832	1,837
構築物		476		279	
減価償却累計額		△387	88	△196	82
機械装置		1,477		1,496	
減価償却累計額		△1,303	173	△1,327	169
船舶		1,499		1,406	
減価償却累計額		△1,394	105	△1,319	87
車両運搬具		257		250	
減価償却累計額		△191	66	△194	55
工具器具・備品		965		936	
減価償却累計額		△661	304	△691	244
土地	※5		2,688		2,551
有形固定資産合計			5,353	4.5	5,029
4.3					

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
ソフトウェア		989		847	
ソフトウェア仮勘定		12		—	
電話加入権		49		49	
その他		—		10	
無形固定資産合計		1,051	0.9	907	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券		9,316		9,488	
関係会社株式		61		61	
長期貸付金		68		68	
従業員に対する 長期貸付金		56		58	
関係会社長期貸付金		2,639		2,796	
破産債権、更生債権等		158		158	
長期前払費用		2		3	
繰延税金資産		195		—	
その他		1,036		979	
貸倒引当金		△2,408		△2,408	
投資その他の資産合計		11,127	9.5	11,205	9.6
固定資産合計		17,532	14.9	17,142	14.7
資産合計		117,366	100	116,751	100
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		4,083		4,614	
工事未払金		17,187		19,821	
未払金		323		490	
未払法人税等		744		921	
未払費用		498		488	
未成工事受入金		31,321		24,354	
預り金		110		70	
前受収益		6		8	
完成工事補償引当金		65		152	
賞与引当金		660		647	
工事損失引当金		—		1,737	
その他		50		1,030	
流動負債合計		55,051	46.9	54,338	46.5

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
退職給付引当金		4,903		4,596	
役員退職慰労引当金		687		709	
長期営業外預り金	※1	643		240	
子会社損失引当金		2,640		2,527	
繰延税金負債		—		120	
その他		100		50	
固定負債合計		8,974	7.7	8,244	7.1
負債合計		64,025	54.6	62,582	53.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	5,296	4.5	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		4,314		—	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		4,315	3.7	—	—
III 利益剰余金					
利益準備金		735		—	
任意積立金					
別途積立金		38,150		—	
当期末処分利益		2,073		—	
利益剰余金合計		40,958	34.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,234	2.7	—	—
V 自己株式	※4	△463	△0.4	—	—
資本合計		53,341	45.4	—	—
負債資本合計		117,366	100	—	—

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	5,296	4.5
資本剰余金					
資本準備金		—	—	4,314	
その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	4,315	3.7
利益剰余金					
利益準備金		—	—	735	
その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	39,450	
繰越利益剰余金		—	—	1,480	
利益剰余金合計		—	—	41,665	35.7
自己株式		—	—	△469	△0.4
株主資本合計		—	—	50,806	43.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	3,362	2.9
評価・換算差額等合計		—	—	3,362	2.9
純資産合計		—	—	54,169	46.4
負債純資産合計		—	—	116,751	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		105,919			123,953		
不動産事業売上高		2,480	108,400	100	617	124,570	100
II 売上原価							
完成工事原価	※1	97,043			116,805		
不動産事業売上原価		2,177	99,221	91.5	148	116,954	93.9
売上総利益							
完成工事総利益		8,875			7,147		
不動産事業売上総利益		302	9,178	8.5	468	7,616	6.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
役員報酬		156			123		
従業員給料手当		2,470			2,355		
賞与引当金繰入額		289			284		
退職金		41			24		
退職給付引当金繰入額		157			54		
役員退職慰労引当金繰入額		23			21		
法定福利費		425			426		
福利厚生費		82			91		
修繕維持費		64			47		
事務用品費		288			294		
通信交通費		555			510		
動力用水光熱費		53			52		
調査研究費		23			18		
広告宣伝費		35			21		
貸倒損失		—			1		
貸倒引当金繰入額		—			0		
交際費		367			261		
寄付金		43			32		
地代家賃		248			254		
減価償却費		148			141		
租税公課		169			165		
保険料		22			27		
雑費		1,010	6,677	6.2	1,055	6,266	5.0
営業利益			2,500	2.3		1,350	1.1

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第70期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
受取利息		22		40	
受取配当金		66		87	
受取賃貸料	※ 2	163		139	
その他		21	275	32	299
			0.3		0.3
V 営業外費用					
支払利息		35		34	
賃貸料原価		137		64	
シンジケートローン 手数料		—		35	
工事前受保証料		32		27	
その他		15	222	52	213
経常利益			2,553		1,436
			2.4		1.2
VI 特別利益					
関係会社事業清算益	※ 6	—		294	
固定資産売却益	※ 3	7		67	
投資有価証券売却益		0		125	
投資先残余財産分配益		20		1	
ゴルフ会員権償還益		39		30	
貸倒引当金戻入益		120		27	
その他特別利益		3	191	0	546
			0.1		0.4
VII 特別損失					
固定資産売却損	※ 4	2		2	
固定資産除却損	※ 5	4		7	
投資有価証券評価損		223		68	
ゴルフ会員権評価損		29		—	
じん肺訴訟和解金		2		26	
P C B 廃棄物処理費		68		—	
違約負担金		110		118	
課徴金		—		139	
その他特別損失		0	441	0	363
			0.4		0.3
税引前当期純利益			2,303		1,619
			2.1		1.3
法人税、住民税 及び事業税		725		1,129	
過年度法人税、 住民税及び事業税		—		80	
法人税等調整額		△51	673	△650	559
			0.6		0.4
当期純利益			1,629		1,060
			1.5		0.9
前期繰越利益			443		—
当期未処分利益			2,073		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,625	13.0	14,024	12.0
労務費 (うち労務外注費)		75 (75)	0.1 (0.1)	21 (21)	0.0 (0.0)
外注費		69,214	71.3	86,871	74.4
経費 (うち人件費)		15,129 (6,903)	15.6 (7.1)	15,887 (7,013)	13.6 (6.0)
計		97,043	100	116,805	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代		405	18.6	9	6.5
造成工事代		1,503	69.0	102	69.1
経費		269	12.4	36	24.4
計		2,177	100	148	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第69期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			2,073
II 利益処分額			
利益配当金		353	
(1株につき)		(11.5円)	
任意積立金			
別途積立金		1,300	1,653
III 次期繰越利益			419

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

[株主資本等変動計算書]

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	38,150	2,073	40,958	△463	50,106
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)						1,300	△1,300	—		—
剰余金の配当(注)							△353	△353		△353
当期純利益							1,060	1,060		1,060
自己株式の取得									△6	△6
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	1,300	△593	706	△6	700
平成19年3月31日残高(百万円)	5,296	4,314	0	4,315	735	39,450	1,480	41,665	△469	50,806

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,234	53,341
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△353
当期純利益		1,060
自己株式の取得		△6
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	127	127
事業年度中の変動額合計(百万円)	127	828
平成19年3月31日残高(百万円)	3,362	54,169

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産……定率法 但し、賃貸しているゴルフ場設備 及び、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産……定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。 (3) 長期前払費用……定額法 なお、償却期間については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に によっております。	(1) 有形固定資産……定率法 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産……定額法 同左 (3) 長期前払費用……定額法 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備 えるため、過去の実績率を基礎に、将 来の補償見込を加味して計上しており ます。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額のうち当事業年度負担額を計 上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備える ため、当事業年度末手持工事のうち損 失の発生が見込まれ、かつ、その金額 を合理的に見積もることができる工事 について、損失見込額を計上しており ます。なお、同損失見込額(前事業年 度末549百万円)については、「工事未 払金」に含めて表示しておりましたが、 当事業年度末より「工事損失引当 金」として表示しております。

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>子会社損失引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,955百万円であります。 (会計処理の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当事業年度において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、完成工事高は3,955百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は32,553百万円であります。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は54,169百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)																				
<p>1※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期営業外預り金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>2※2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p>3※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">124,500千株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,704千株</td> </tr> </table> <p>4※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">939千株</td> </tr> </table> <p>5 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,234百万円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	10百万円	短期貸付金	5百万円	長期営業外預り金	400百万円	普通株式	124,500千株	普通株式	31,704千株	普通株式	939千株		3,234百万円	<p>1※1 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>2※2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金) 8百万円を担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3※5 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table> <p>4※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	10百万円	土地	23百万円	受取手形	136百万円
完成工事未収入金	10百万円																				
短期貸付金	5百万円																				
長期営業外預り金	400百万円																				
普通株式	124,500千株																				
普通株式	31,704千株																				
普通株式	939千株																				
	3,234百万円																				
短期貸付金	10百万円																				
土地	23百万円																				
受取手形	136百万円																				

(損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は229百万円であります。</p> <p>2※2 このうち関係会社に対するものは62百万円であります。</p> <p>3※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	構築物	3百万円	その他	0百万円	計	7百万円	機械装置	2百万円	その他	0百万円	計	2百万円	機械装置	3百万円	その他	1百万円	計	4百万円	<p>1※1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は243百万円であります。</p> <p>2※2 このうち関係会社に対するものは32百万円あります。</p> <p>3※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>5※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> <p>6※6 当社100%出資の非連結子会社であった株式会社秩父ゴルフクラブの全株式及び同社に賃貸していた当社保有の固定資産を第三者のゴルフ場運営企業に譲渡したことによるものであります。</p>	土地	67百万円	土地	2百万円	建物	5百万円	その他	2百万円	計	7百万円
建物	3百万円																														
構築物	3百万円																														
その他	0百万円																														
計	7百万円																														
機械装置	2百万円																														
その他	0百万円																														
計	2百万円																														
機械装置	3百万円																														
その他	1百万円																														
計	4百万円																														
土地	67百万円																														
土地	2百万円																														
建物	5百万円																														
その他	2百万円																														
計	7百万円																														

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,454	7,820	460	946,814

(注) 1 自己株式の株式数の増加7,820株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少460株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
	工具器具 ・備品	39	35	3	工具器具 ・備品	25	2	23																				
	その他	17	15	1	その他	11	1	10																				
	合計	56	51	4	合計	37	3	33																				
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	4百万円	1年超	—	計	4	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>				1年内	9百万円	1年超	24	計	33	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8百万円
1年内	4百万円																											
1年超	—																											
計	4																											
支払リース料	23百万円																											
減価償却費相当額	23百万円																											
1年内	9百万円																											
1年超	24																											
計	33																											
支払リース料	8百万円																											
減価償却費相当額	8百万円																											

(有価証券関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当期末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金 1,983	退職給付引当金否認額 1,858
損金算入限度超過額 1,067	子会社損失引当金否認額 1,022
子会社損失引当金否認額 1,013	工事損失引当金等否認額 962
減損損失計上額 973	貸倒引当金否認額 910
貸倒引当金損金算入限度超過額 278	減損損失計上額 510
役員退職慰労引当金否認額 273	役員退職慰労引当金否認額 286
投資有価証券等有税評価減 222	賞与引当金否認額 227
たな卸資産有税否認額 215	投資有価証券等有税評価減 157
賞与引当金損金算入限度超過額 393	その他 537
繰延税金資産小計 6,420	繰延税金資産小計 6,474
評価性引当額 △3,263	評価性引当額 △2,667
繰延税金資産合計 3,157	繰延税金資産合計 3,807
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,196	その他有価証券評価差額金 2,240
繰延税金資産の純額 960	繰延税金資産の純額 1,566
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4 %	法定実効税率 40.4 %
(調整)	(調整)
固定資産減損関連評価性引当額減少 △29.7	固定資産減損関連評価性引当額減少 △31.0
永久に損金に算入されない項目 17.7	永久に損金に算入されない項目 24.5
情報通信機器特別控除額 △4.9	住民税均等割額 6.0
住民税均等割額 4.6	投資有価証券等関連評価性引当額減少 △5.6
投資有価証券等関連評価性引当額増加 2.0	過年度法人税、住民税及び事業税 5.0
試験研究費税額控除額 △1.0	役員退職慰労引当金評価性引当額増加 2.9
その他 0.1	子会社損失引当金評価性引当額減少 △2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.2	情報通信機器特別控除額 △2.0
	試験研究費税額控除額 △1.2
	受取配当金等一時差異でない項目 △1.1
	その他 △0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.5

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,733.83円	1株当たり純資産額 1,761.17円
1株当たり当期純利益金額 52.96円	1株当たり当期純利益金額 34.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,629百万円	損益計算書上の当期純利益 1,060百万円
普通株式に係る当期純利益 1,629百万円	普通株式に係る当期純利益 1,060百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 —
普通株式の期中平均株式数 30,771千株	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式の期中平均株式数 30,761千株
	2 1株当たり純資産額の算定上の基礎
	貸借対照表の純資産の部の合計額 54,169百万円
	普通株式に係る純資産額 54,169百万円
	差額の主な内訳 —
	普通株式の発行済株式数 31,704千株
	普通株式の自己株式数 946千株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 30,757千株

(重要な後発事象)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	660,000	1,022
石川島播磨重工業(株)	1,928,500	944
中国電力(株)	248,023	653
J F Eホールディングス(株)	90,897	633
西日本旅客鉄道(株)	1,000	544
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	358	476
明治乳業(株)	500,000	462
東海旅客鉄道(株)	300	402
(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	133,368	299
九州電力(株)	80,675	270
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	233	249
グンゼ(株)	322,156	220
新日本石油(株)	210,000	200
川崎重工業(株)	401,500	200
東京製鐵(株)	105,105	182
サッポロホールディングス(株)	200,000	165
(株)岡山国際ホテル	15,050	150
チボリ・ジャパン(株)	10,000	147
(株)ヒューテックノオリン	126,438	140
(株)共立メンテナンス	41,184	112
岡山ネットワーク(株)	3,200	110
関西国際空港(株)	2,040	102
東京湾横断道路(株)	2,000	100
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
千代田化工建設(株)	38,368	99
イオン(株)	36,973	86
(株)丸久	60,414	77
関西高速鉄道(株)	1,480	74
(株)広島銀行	109,208	70
いちよし証券(株)	35,200	66
三井トラスト ・ホールディングス(株)	55,719	64
(株)みずほ フィナンシャルグループ	78	59
アコム(株)	11,000	55
その他59銘柄	794,827	641
計	6,227,296	9,188

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
コーラブル		
リバースフローター債	300	300
計	300	300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,668	16	15	4,669	2,832	101	1,837
構築物	476	3	200	279	196	5	82
機械装置	1,477	29	10	1,496	1,327	33	169
船舶	1,499	—	93	1,406	1,319	13	87
車両運搬具	257	18	25	250	194	27	55
工具器具・備品	965	27	57	936	691	80	244
土地	2,688	61	198	2,551	—	—	2,551
有形固定資産計	12,034	156	600	11,590	6,561	261	5,029
無形固定資産							
ソフトウェア	1,212	99	5	1,306	458	239	847
ソフトウェア仮勘定	12	—	12	—	—	—	—
電話加入権	49	—	—	49	—	—	49
その他	—	11	—	11	1	1	10
無形固定資産計	1,274	111	17	1,367	460	241	907
長期前払費用	22	2	7	17	14	1	3
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期償却費の計上区分

販売費及び一般管理費	144百万円
(減価償却費、雑費)	
工事原価	349百万円
完成工事原価	(267百万円)
未成工事支出金	(82百万円)
営業外費用(賃貸料原価)	9百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,439	3	—	30	2,412
完成工事補償引当金	65	152	65	—	152
賞与引当金	660	647	660	—	647
工事損失引当金	—	1,737	—	—	1,737
役員退職慰労引当金	687	21	—	—	709
子会社損失引当金	2,640	—	112	—	2,527

(注) 貸倒引当金当期減少額のその他は、洗替による取崩額30百万円及び債権回収に伴う戻入額等0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	63
預金	
当座預金	916
普通預金	3,302
譲渡性預金	1,500
定期預金	48
計	5,767
	5,831

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長州産業㈱	1,701
シーピー関東㈱	694
イオンシネマズ㈱	453
イオン㈱	399
イオン九州㈱	348
その他	1,812
計	5,409

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,099
5月	461
6月	827
7月	1,216
8月	571
9月以降	233
計	5,409

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	11,754
東京製鐵(株)	4,767
国土交通省	4,024
(株)サノヤス・ヒシノ明昌	1,616
丸紅(株)	1,321
その他	16,738
計	40,222

(ロ)滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期計上額	36,416
平成18年3月期以前計上額	3,806
計	40,222

d 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
45,047(9)	112,462(一)	116,814(9)	40,695(一)

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	8,908百万円
労務費	18
外注費	22,669
経費	9,098
計	40,695

- (注) 1 未成工事支出金には、販売用不動産を含んでおり()内に内数で記載しております。
 2 完成工事原価への振替額のうち販売用不動産9百万円は、不動産事業売上原価への振替額であります。

e 不動産事業支出金

区分	金額(百万円)
土地	258
経費	108
計	367

このうち土地の内訳は、次のとおりであります。

九州地区 59千㎡ 258百万円

f 材料貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用材料	34
その他	34
計	69

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)テクノ菱和	698
セコム東北エンタープライズ(株)	212
(株)荒木組	145
ジェコス(株)	126
三星工業(株)	123
その他	3,307
計	4,614

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,030
5月	828
6月	1,347
7月	1,407
計	4,614

b 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	1,134
東亜設備工業(株)	408
阪和興業(株)	352
(株)テクノ菱和	333
(株)ユアテック	152
その他	17,440
計	19,821

c 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
31,321	86,768	93,734	24,354

(注) 損益計算書の完成工事高123,953百万円と、上記完成工事高への振替額93,734百万円の差額30,218百万円は完成工事未収入金であります。

なお、「① 資産の部 c 完成工事未収入金 (ロ) 滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額36,416百万円との差額6,197百万円は、消費税等相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取・売渡	(注)2
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 (注)1 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成19年1月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第69期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第70期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大本組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷和光
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田知之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社大本組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度における新規受注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によることに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社大本組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 富永正行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長野秀則
業務執行社員

ネクサス監査法人

代表社員 公認会計士 高谷和光
業務執行社員

代表社員 公認会計士 森田知之
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大本組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。